

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月4日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社タツミ
【英訳名】	TATSUMI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡嶋 茂
【本店の所在の場所】	栃木県足利市南大町443番地
【電話番号】	0284-71-3131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 木村 英典
【最寄りの連絡場所】	栃木県足利市南大町443番地
【電話番号】	0284-71-3131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 木村 英典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高（千円）	1,830,865	1,901,490	7,541,498
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△133,592	119,534	383,786
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）（千円）	△126,315	78,979	246,817
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△347,297	152,513	△125,472
純資産額（千円）	4,208,462	4,599,903	4,519,341
総資産額（千円）	9,364,831	8,832,975	8,742,716
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△21.07	13.17	41.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	37.1	43.9	43.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	80,309	199,379	493,236
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△452,094	△14,819	△1,569,964
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	814,300	△103,155	598,766
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	2,145,092	1,267,367	1,174,511

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費や設備投資は持ち直し、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、米国や欧州で景気回復が継続しましたが、米国の金融政策正常化の影響やアジア新興国経済の減速懸念など、先行きの不透明感が払拭されておりません。

当社グループの主要な取引先である自動車業界では、軽自動車市場での回復が続き、登録車を合わせた国内の新車販売台数は前年度実績を上回る状況となっております。

このような経済環境の中で、当社グループの連結業績は、売上高は1,901,490千円（前年同期比3.9%増）、営業利益は40,633千円（前年同期比49.7%減）、経常利益は119,534千円（前年同期は133,592千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は78,979千円（前年同期は126,315千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

（当社は単一の事業セグメントにより構成されているため、業績の状況についてセグメントに関連付けて記すことはしておりません。）

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、92,856千円増加し1,267,367千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は、199,379千円（前年同期は80,309千円）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、投資活動の結果支出した資金は、14,819千円（前年同期は452,094千円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、財務活動の結果支出した資金は、103,155千円（前年同期は814,300千円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、24,384千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,000,000	6,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	6,000,000	—	715,000	—	677,955

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,000	—	単元株式数 1,000 株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,994,000	5,994	同 上
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	5,994	—

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社タツミ	栃木県足利市南大町 4 4 3 番地	4,000	—	4,000	0.07
計	—	4,000	—	4,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,226,511	1,325,367
受取手形及び売掛金	1,093,613	1,079,962
電子記録債権	723,671	723,694
商品及び製品	129,131	94,004
仕掛品	323,225	335,110
原材料及び貯蔵品	534,982	607,506
未収入金	372,878	367,593
繰延税金資産	94,018	96,532
その他	84,689	90,620
流動資産合計	4,582,722	4,720,393
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,823,299	2,868,743
減価償却累計額	△1,541,053	△1,553,860
建物（純額）	1,282,245	1,314,882
構築物	170,988	170,988
減価償却累計額	△136,908	△137,803
構築物（純額）	34,079	33,184
機械及び装置	5,452,550	5,477,127
減価償却累計額	△3,634,838	△3,673,817
機械及び装置（純額）	1,817,711	1,803,309
車両運搬具	22,583	23,116
減価償却累計額	△9,196	△10,354
車両運搬具（純額）	13,387	12,761
工具、器具及び備品	475,757	485,492
減価償却累計額	△336,347	△346,078
工具、器具及び備品（純額）	139,410	139,414
土地	176,813	184,076
リース資産	152,072	146,380
減価償却累計額	△10,296	△12,198
リース資産（純額）	141,776	134,182
建設仮勘定	84,454	29,452
有形固定資産合計	3,689,879	3,651,264
無形固定資産		
借地権	4,892	4,892
ソフトウェア	3,235	2,908
その他	847	847
無形固定資産合計	8,975	8,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	133,483	140,675
長期前払費用	1,386	928
退職給付に係る資産	271,989	278,631
その他	54,279	32,432
投資その他の資産合計	461,139	452,668
固定資産合計	4,159,993	4,112,582
資産合計	8,742,716	8,832,975
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	242,585	387,570
短期借入金	1,123,520	1,158,040
1年内返済予定の長期借入金	270,648	270,648
リース債務	10,430	7,839
未払金及び未払費用	1,285,171	1,148,133
未払法人税等	120,190	45,694
賞与引当金	160,738	243,237
役員賞与引当金	3,198	5,407
その他	83,080	108,826
流動負債合計	3,299,562	3,375,397
固定負債		
長期借入金	665,769	598,107
リース債務	145,711	140,257
長期未払金	5,970	5,970
繰延税金負債	94,710	99,744
退職給付に係る負債	11,652	13,595
固定負債合計	923,812	857,674
負債合計	4,223,374	4,233,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	715,000	715,000
資本剰余金	701,775	701,775
利益剰余金	2,469,691	2,476,719
自己株式	△1,460	△1,460
株主資本合計	3,885,006	3,892,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,559	47,518
為替換算調整勘定	△150,495	△109,457
退職給付に係る調整累計額	43,841	45,094
その他の包括利益累計額合計	△64,094	△16,845
非支配株主持分	698,429	724,714
純資産合計	4,519,341	4,599,903
負債純資産合計	8,742,716	8,832,975

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	1,830,865	1,901,490
売上原価	1,582,018	1,667,115
売上総利益	248,847	234,374
販売費及び一般管理費	167,987	193,741
営業利益	80,860	40,633
営業外収益		
受取利息	931	3,015
受取配当金	1,911	2,742
設備使用料	3,102	3,201
為替差益	-	72,327
その他	9,148	2,224
営業外収益合計	15,094	83,511
営業外費用		
支払利息	2,512	4,611
為替差損	227,025	-
その他	8	-
営業外費用合計	229,547	4,611
経常利益又は経常損失 (△)	△133,592	119,534
特別利益		
固定資産売却益	1,849	-
特別利益合計	1,849	-
特別損失		
固定資産除却損	759	3,360
減損損失	1,972	435
特別損失合計	2,731	3,795
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△134,473	115,738
法人税等	△2,182	37,833
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△132,291	77,905
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△5,976	△1,073
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△126,315	78,979

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△132,291	77,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,634	4,958
為替換算調整勘定	△208,695	68,396
退職給付に係る調整額	1,324	1,252
その他の包括利益合計	△215,005	74,607
四半期包括利益	△347,297	152,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△259,868	126,228
非支配株主に係る四半期包括利益	△87,429	26,285

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△134,473	115,738
減価償却費	103,760	96,918
減損損失	1,972	435
有形固定資産除却損	759	3,360
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,872	△6,642
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,493	1,198
賞与引当金の増減額 (△は減少)	86,499	82,499
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,665	2,209
受取利息及び受取配当金	△2,842	△5,757
支払利息	2,512	4,611
為替差損益 (△は益)	96,801	1,147
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,849	-
売上債権の増減額 (△は増加)	299,427	44,543
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△531,881	△31,217
仕入債務の増減額 (△は減少)	209,950	29,351
未払金の増減額 (△は減少)	△103,511	30,365
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△84,601	△61,709
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	140,282	26,563
小計	85,093	333,615
利息及び配当金の受取額	1,569	5,753
利息の支払額	△2,604	△4,944
法人税等の支払額	△3,749	△135,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,309	199,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△6,000
定期預金の払戻による収入	15,000	-
有形固定資産の取得による支出	△458,215	△30,995
有形固定資産の売却による収入	1,998	-
投資有価証券の取得による支出	△60	△61
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,816	22,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△452,094	△14,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	320,107	34,520
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	△57,661	△67,662
リース債務の返済による支出	-	△2,233
非支配株主からの出資受入による収入	219,373	-
自己株式の取得による支出	△226	-
配当金の支払額	△67,293	△67,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	814,300	△103,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40,947	11,452
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	401,566	92,856
現金及び現金同等物の期首残高	574,885	1,174,511
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,168,639	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,145,092	※ 1,267,367

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。
この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
当座貸越極度額	1,850,000千円	2,050,000千円
借入実行残高	675,000	710,000
差引額	1,175,000	1,340,000

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
当座貸越極度額	2,000千米ドル	2,000千米ドル
借入実行残高	—	—
差引額	2,000	2,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	2,179,092千円	1,325,367千円
預入期間が3か月を超える定期預金	34,000	58,000
現金及び現金同等物	2,145,092	1,267,367

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	71,961	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	71,951	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車用部品事業の単一のセグメントであるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△21円07銭	13円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△126,315	78,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△126,315	78,979
普通株式の期中平均株式数(株)	5,996,543	5,995,955

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年5月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額…………… 71,951千円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年6月6日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月4日

株式会社タツミ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タツミの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タツミ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。